

平成 17 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 10 月 28 日

上 場 会 社 名 株式会社コロワイド

コ ー ド 番 号 7616

(URL <http://www.colowide.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺順寛

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野尻公平

TEL (045)312-5970

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 10 月 28 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 500 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 9 月中間期	27,580 (26.8)	1,248 (12.8)	991 (21.8)
15 年 9 月中間期	21,758 (42.7)	1,106 (81.3)	814 (67.1)
16 年 3 月期	50,327 (52.4)	3,121 (66.7)	2,636 (63.8)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
16 年 9 月中間期	83 (-)	6 50
15 年 9 月中間期	380 (-)	26 07
16 年 3 月期	628 (71.4)	42 91

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 15,179,489 株 15 年 9 月中間期 14,594,477 株 16 年 3 月期 14,643,359 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	-	-
15 年 9 月中間期	-	-
16 年 3 月期	-	5 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	47,858	9,782	20.4	394 74
15 年 9 月中間期	37,927	4,537	12.0	308 74
16 年 3 月期	44,641	7,802	17.5	326 62

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 17,144,129 株 15 年 9 月中間期 14,697,103 株 16 年 3 月期 14,703,579 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 39,406 株 15 年 9 月中間期 24,216 株 16 年 3 月期 27,501 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	28,634	1,368	139	5 00	5 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 6 円 36 銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。
 平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては従来型の売上はなくなりますので、通期の業績は大幅な修正となります。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,738,498		5,691,752		6,838,054	
2. 売掛金		394,167		417,971		555,337	
3. たな卸資産		1,238,253		1,540,708		1,389,828	
4. 前払費用		1,004,950		948,735		982,537	
5. その他	*4	489,342		1,588,031		582,974	
流動資産合計		4,865,213	12.8	10,187,199	21.3	10,348,731	23.2
固定資産							
1. 有形固定資産	*1						
(1)建物	*2	18,015,538		19,162,733		17,938,618	
(2)土地	*2	687,471		1,346,453		685,971	
(3)その他		1,212,994		1,066,492		1,204,932	
有形固定資産合計		19,916,003	52.5	21,575,679	45.1	19,829,521	44.4
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		1,757,998		1,359,775		1,558,887	
(2) その他		64,899		64,249		65,149	
無形固定資産合計		1,822,897	4.8	1,424,025	3.0	1,624,036	3.6
3. 投資その他の資産							
(1)敷金及び保証金	*2	9,768,913		9,595,193		9,641,065	
(2)関係会社株式		340,100		2,452,590		2,153,050	
(3)その他	*2	1,219,543		2,517,776		1,032,065	
貸倒引当金		31,258		—		21,457	
投資その他の資産 合計		11,297,298	29.8	14,565,560	30.4	12,804,724	28.7
固定資産合計		33,036,200	87.1	37,565,265	78.5	34,258,283	76.7
繰延資産		26,488	0.1	105,786	0.2	34,263	0.1
資産合計		37,927,901	100.0	47,858,251	100.0	44,641,277	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年 9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1．買掛金		1,884,833			1,869,731			2,011,521		
2．短期借入金	*2	1,093,000			1,300,000			-		
3．一年以内返済予定 長期借入金	*2	4,027,734			5,616,787			5,416,356		
4．未払金	*2	2,752,983			2,535,387			2,370,899		
5．未払法人税等		151,000			127,000			362,000		
6．その他	*4	848,032			1,829,706			984,088		
流動負債合計			10,757,583	28.4		13,278,611	27.8		11,144,865	25.0
固定負債										
1．社債		1,000,000			5,200,000			2,000,000		
2．転換社債型新株予 約権付社債		2,747,075			—			2,739,150		
3．長期借入金	*2	13,904,293			15,786,505			16,656,695		
4．長期未払金	*2	4,946,395			3,796,387			4,270,640		
5．その他		34,926			14,342			27,403		
固定負債合計			22,632,689	59.6		24,797,235	51.8		25,693,888	57.5
負債合計			33,390,273	88.0		38,075,847	79.6		36,838,754	82.5
(資本の部)										
資本金			1,108,306	2.9		3,691,838	7.7		2,612,269	5.9
資本剰余金										
1．資本準備金		1,153,735			3,736,986			2,657,697		
資本剰余金合計			1,153,735	3.0		3,736,986	7.8		2,657,697	6.0
利益剰余金										
1．利益準備金		17,200			17,200			17,200		
2．任意積立金		1,706,000			1,706,000			1,706,000		
3．中間（当期）未処 分利益		569,217			659,949			817,131		
利益剰余金合計			2,292,417	6.1		2,383,149	5.0		2,540,331	5.7
その他有価証券評価 差額金			4,623	0.0		10,306	0.0		16,800	0.0
自己株式			21,454	0.0		39,875	0.1		24,575	0.1
資本合計			4,537,628	12.0		9,782,404	20.4		7,802,523	17.5
負債資本合計			37,927,901	100.0		47,858,251	100.0		44,641,277	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
売上高			21,758,372	100.0		27,580,673	100.0		50,327,964	100.0
売上原価			5,638,042	25.9		7,729,130	28.0		13,194,056	26.2
売上総利益			16,120,329	74.1		19,851,543	72.0		37,133,907	73.8
販売費及び一般管理費			15,014,112	69.0		18,603,369	67.5		34,012,123	67.6
営業利益			1,106,217	5.1		1,248,173	4.5		3,121,784	6.2
営業外収益	*1		45,286	0.2		34,247	0.1		93,633	0.2
営業外費用	*2		337,261	1.6		290,684	1.0		579,173	1.2
経常利益			814,242	3.7		991,736	3.6		2,636,243	5.2
特別利益	*3		21,014	0.1		1,457	0.0		23,192	0.1
特別損失	*4		252,608	1.2		983,270	3.6		1,475,912	2.9
税引前中間(当期) 純利益			582,648	2.6		9,923	0.0		1,183,523	2.4
法人税、住民税及 び事業税		173,706			62,768			568,105		
法人税等調整額		28,484	202,191	0.9	30,819	93,587	0.3	12,953	555,152	1.1
中間（当期）純利 益			380,457	1.7		—	—		628,370	1.3
中間純損失			—	—		83,664	0.3		—	—
前期繰越利益			188,760			743,613			188,760	
中間(当期)未処分 利益			569,217			659,949			817,131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 店舗食材（自社加工品）：総平均法による原価法 店舗食材（その他）、原材料及び貯蔵品：最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（5年）に每期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(3)長期前払費用 均等償却によっており ます。なお、償却期間に ついては、法人税法に規 定する方法と同一の基準 によっております。	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、回収不能 見込額を計上しておりま す。 A.一般債権 貸倒実績率法によっ ております。 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 個別債権の回収可能性 を考慮して、回収不能見 込額を計上しておりま す。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しておりま す。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数（1年）によりそ れぞれ発生の翌事業年 度に費用処理すること としております。	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 A.一般債権 同左 B.貸倒懸念債権及び破 産更生債権等 同左 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき計上してお ります。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数（1年）により それぞれ発生の翌事業 年度に費用処理するこ ととしております。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引及びキャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3)ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3)ヘッジ方針 同左

	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性 判定時点までの期間にお いて、ヘッジ手段とヘッ ジ対象について、それぞ れキャッシュ・フロー総 額の変動額を比較して有 効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の 方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
_____	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税に おける外形標準課税部分の損益計算 書上の表示についての実務上の取扱 い」（企業会計基準委員会（平成16 年 2 月13日））が公表されたことに 伴い、当中間会計期間から同実務対 応報告に基づき、法人事業税の付加 価値割及び資本割60,876千円を販売 費及び一般管理費として処理してお ります。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																										
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,483,124千円 * 2. 担保に供している資産及びその対応債務 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>110,990千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>684,059</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>4,665,094</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800</td></tr></table> 合計5,476,944千円 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>693,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>2,610,992</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>8,235,498</td></tr><tr><td>長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>23,069</td></tr></table> 合計11,562,560千円 3. 偶発債務 (イ)敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (ロ)以下の関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピージャパン 金額：285,000千円 この他に、以下の関係会社のリース債務に対して次のとおり保証しております。 保証先：(株)ダブリューピージャパン 金額：70,812千円	建物	110,990千円	土地	684,059	敷金及び保証金	4,665,094	会員権	16,800	短期借入金	693,000千円	一年以内返済予定長期借入金	2,610,992	長期借入金	8,235,498	長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	23,069	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,010,693千円 * 2. 担保に供している資産及びその対応債務 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>126,106千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,055,487</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800</td></tr></table> 合計1,198,394千円 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,150,000千円</td></tr><tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>1,789,201</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>5,505,832</td></tr><tr><td>長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>17,572</td></tr></table> 合計8,462,606千円 3. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (株)ダブリューピージャパンに対し、次のとおり保証しております。 被保証債務の内容 金額(千円) <table><tr><td>金融機関からの借入金に対する保証</td><td>210,000</td></tr><tr><td>リース債務に対する保証</td><td>108,560</td></tr><tr><td>割賦債務に対する保証</td><td>474,686</td></tr></table> 合計793,246 (株)鼯屋に対し、次のとおり保証しております。 被保証債務の内容 金額(千円) <table><tr><td>金融機関からの借入金に対する保証</td><td>150,000</td></tr></table>	建物	126,106千円	土地	1,055,487	会員権	16,800	短期借入金	1,150,000千円	一年以内返済予定長期借入金	1,789,201	長期借入金	5,505,832	長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572	金融機関からの借入金に対する保証	210,000	リース債務に対する保証	108,560	割賦債務に対する保証	474,686	金融機関からの借入金に対する保証	150,000	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,468,122千円 * 2. 担保に供している資産及びその対応債務 (イ)担保に供している資産 <table><tr><td>建物</td><td>108,240千円</td></tr><tr><td>土地</td><td>684,059</td></tr><tr><td>敷金及び保証金</td><td>4,589,859</td></tr><tr><td>会員権</td><td>16,800</td></tr></table> 合計5,398,959千円 (ロ)上記に対応する債務 <table><tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td>3,028,339千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>8,515,759</td></tr><tr><td>長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)</td><td>20,354</td></tr></table> 合計11,564,453千円 3. 偶発債務 敷金及び保証金の流動化に伴う遡及義務 1,483,400千円 (株)ダブリューピージャパンに対し、次のとおり保証しております。 被保証債務の内容 金額(千円) <table><tr><td>金融機関からの借入金に対する保証</td><td>340,000</td></tr><tr><td>リース債務に対する保証</td><td>120,278</td></tr><tr><td>割賦債務に対する保証</td><td>526,359</td></tr></table> 合計986,637	建物	108,240千円	土地	684,059	敷金及び保証金	4,589,859	会員権	16,800	一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円	長期借入金	8,515,759	長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354	金融機関からの借入金に対する保証	340,000	リース債務に対する保証	120,278	割賦債務に対する保証	526,359
建物	110,990千円																																																											
土地	684,059																																																											
敷金及び保証金	4,665,094																																																											
会員権	16,800																																																											
短期借入金	693,000千円																																																											
一年以内返済予定長期借入金	2,610,992																																																											
長期借入金	8,235,498																																																											
長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	23,069																																																											
建物	126,106千円																																																											
土地	1,055,487																																																											
会員権	16,800																																																											
短期借入金	1,150,000千円																																																											
一年以内返済予定長期借入金	1,789,201																																																											
長期借入金	5,505,832																																																											
長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	17,572																																																											
金融機関からの借入金に対する保証	210,000																																																											
リース債務に対する保証	108,560																																																											
割賦債務に対する保証	474,686																																																											
金融機関からの借入金に対する保証	150,000																																																											
建物	108,240千円																																																											
土地	684,059																																																											
敷金及び保証金	4,589,859																																																											
会員権	16,800																																																											
一年以内返済予定長期借入金	3,028,339千円																																																											
長期借入金	8,515,759																																																											
長期未払金 (「未払金」として表示している一年以内支払予定長期未払金を含む)	20,354																																																											
金融機関からの借入金に対する保証	340,000																																																											
リース債務に対する保証	120,278																																																											
割賦債務に対する保証	526,359																																																											

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)								
	(株)コロワイド北海道に対し、次のとおり保証しております。 <table><tr><td>被保証債務の内容</td><td>金額(千円)</td></tr><tr><td>リース債務に対する保証</td><td>122,727</td></tr><tr><td><u>割賦債務に対する保証</u></td><td><u>127,047</u></td></tr><tr><td>合計</td><td>249,775</td></tr></table>	被保証債務の内容	金額(千円)	リース債務に対する保証	122,727	<u>割賦債務に対する保証</u>	<u>127,047</u>	合計	249,775	
被保証債務の内容	金額(千円)									
リース債務に対する保証	122,727									
<u>割賦債務に対する保証</u>	<u>127,047</u>									
合計	249,775									
*4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	*4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-----								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 123千円 受取配当金 282 投資有価証券売 却益 7,742 協賛金収入 22,164 賃貸収入 6,910 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 267,102千円 社債利息 20,534 社債発行費償却 27,693 * 3 . 特別利益のうち主要なもの 敷金及び保証金 返還益 21,014千円 * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産除却損 239,379千円 建物賃借契約解 約損 2,670 リース契約解約 損 10,558 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 942,539千円 無形固定資産 191,980	* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 2,461千円 受取配当金 6,263 協賛金収入 12,251 賃貸収入 3,171 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 241,176千円 社債利息 23,280 社債発行費償却 26,226 * 3 . 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 益 1,457千円 * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産売却損 164,435千円 固定資産除却損 734,686 建物賃借契約解 約損 36,762 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 1,162,767千円 無形固定資産 201,031	* 1 . 営業外収益のうち主要な もの 受取利息 216千円 受取配当金 282 協賛金収入 32,731 賃貸収入 24,637 投資有価証券売 却益 18,679 * 2 . 営業外費用のうち主要な もの 支払利息 437,221千円 社債利息 37,960 支払手数料 39,028 新株発行費 18,754 社債発行費償却 45,370 * 3 . 特別利益のうち主要なもの 敷金及び保証金 返還益 21,014千円 貸倒引当金戻入 益 2,178 * 4 . 特別損失のうち主要なも の 固定資産除却損 1,249,420千円 建物賃借契約解 約損 81,088 リース契約解約 損 145,403 5 . 減価償却実施額 有形固定資産 2,161,678千円 無形固定資産 392,961

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																																																																				
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>745,905</td><td>334,062</td><td>411,843</td></tr><tr><td>機械及 び装置</td><td>2,713,402</td><td>1,134,381</td><td>1,579,020</td></tr><tr><td>車両運 搬具</td><td>10,344</td><td>7,586</td><td>2,758</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>2,021,752</td><td>846,164</td><td>1,175,588</td></tr><tr><td>ソフト ウエア</td><td>184,578</td><td>47,093</td><td>137,484</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,675,983</td><td>2,369,288</td><td>3,306,694</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	745,905	334,062	411,843	機械及 び装置	2,713,402	1,134,381	1,579,020	車両運 搬具	10,344	7,586	2,758	工具器 具備品	2,021,752	846,164	1,175,588	ソフト ウエア	184,578	47,093	137,484	合計	5,675,983	2,369,288	3,306,694	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>610,819</td><td>309,246</td><td>301,572</td></tr><tr><td>機械及 び装置</td><td>2,385,676</td><td>1,254,694</td><td>1,130,981</td></tr><tr><td>車両運 搬具</td><td>25,208</td><td>12,132</td><td>13,076</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>1,963,769</td><td>1,004,099</td><td>959,670</td></tr><tr><td>ソフト ウエア</td><td>205,360</td><td>86,822</td><td>118,538</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,190,834</td><td>2,666,994</td><td>2,523,839</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	建物	610,819	309,246	301,572	機械及 び装置	2,385,676	1,254,694	1,130,981	車両運 搬具	25,208	12,132	13,076	工具器 具備品	1,963,769	1,004,099	959,670	ソフト ウエア	205,360	86,822	118,538	合計	5,190,834	2,666,994	2,523,839	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>建物</td><td>689,484</td><td>312,301</td><td>377,182</td></tr><tr><td>機械及 び装置</td><td>2,443,026</td><td>1,134,227</td><td>1,308,799</td></tr><tr><td>車両運 搬具</td><td>10,344</td><td>8,620</td><td>1,724</td></tr><tr><td>工具器 具備品</td><td>2,010,218</td><td>968,421</td><td>1,041,797</td></tr><tr><td>ソフト ウエア</td><td>205,605</td><td>67,016</td><td>138,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,358,680</td><td>2,490,587</td><td>2,868,092</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	689,484	312,301	377,182	機械及 び装置	2,443,026	1,134,227	1,308,799	車両運 搬具	10,344	8,620	1,724	工具器 具備品	2,010,218	968,421	1,041,797	ソフト ウエア	205,605	67,016	138,589	合計	5,358,680	2,490,587	2,868,092
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
建物	745,905	334,062	411,843																																																																																			
機械及 び装置	2,713,402	1,134,381	1,579,020																																																																																			
車両運 搬具	10,344	7,586	2,758																																																																																			
工具器 具備品	2,021,752	846,164	1,175,588																																																																																			
ソフト ウエア	184,578	47,093	137,484																																																																																			
合計	5,675,983	2,369,288	3,306,694																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																			
建物	610,819	309,246	301,572																																																																																			
機械及 び装置	2,385,676	1,254,694	1,130,981																																																																																			
車両運 搬具	25,208	12,132	13,076																																																																																			
工具器 具備品	1,963,769	1,004,099	959,670																																																																																			
ソフト ウエア	205,360	86,822	118,538																																																																																			
合計	5,190,834	2,666,994	2,523,839																																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																			
建物	689,484	312,301	377,182																																																																																			
機械及 び装置	2,443,026	1,134,227	1,308,799																																																																																			
車両運 搬具	10,344	8,620	1,724																																																																																			
工具器 具備品	2,010,218	968,421	1,041,797																																																																																			
ソフト ウエア	205,605	67,016	138,589																																																																																			
合計	5,358,680	2,490,587	2,868,092																																																																																			
(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1,037,292千円 1 年超 2,392,208千円 合計 3,429,500千円	(2)未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 947,299千円 1 年超 1,687,176千円 合計 2,634,475千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年内 989,804千円 1 年超 2,011,208千円 合計 3,001,013千円																																																																																				
(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 489,814千円 減価償却費相当額 454,245千円 支払利息相当額 42,145千円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 423,996千円 減価償却費相当額 395,717千円 支払利息相当額 30,003千円	(3)支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 1,075,151千円 減価償却費相当額 993,204千円 支払利息相当額 90,949千円																																																																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左																																																																																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,520千円 1年超 630千円 合計 3,150千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 630千円 1年超 一千円 合計 630千円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,890千円 1年超 一千円 合計 1,890千円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年 3 月31日現在)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,812,950	1,639,440	173,510
計	1,812,950	1,639,440	173,510

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)

1. 株式会社轟眞屋との株式交換

当社と株式会社轟眞屋は意思決定の迅速化、経営の効率化を推進することを目的として、平成16年7月15日に株式会社轟眞屋が当社の完全子会社となる株式交換契約を締結し、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けました。

なお、株式会社轟眞屋におきましても、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。

(1) 株式交換契約の概要

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社轟眞屋を完全子会社とします。

株式交換の日：平成16年10月 1 日

株式交換に際して発行する株式及びその手当て

当社の発行済株式は、1,146,272株増加させる。

当社の普通株式を、株式会社轟眞屋の普通株式1株につき、0.452株の割合をもって割当交付します。

本交換により増加すべき資本金及び準備金

資本金は0円。資本準備金は商法第288条ノ2第1項第2号の超過額

(2) 株式会社轟眞屋の概要

事業の内容			
和食、洋食など多業態展開の居酒屋			
売上高及び当期純損失 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)			
売上高	10,242百万円	当期純損失	827百万円
資産、負債及び資本の額 (平成16年 3 月31日現在)			
資産の額	7,224百万円	負債の額	5,745百万円
		資本の額	1,478百万円

なお、株式会社轟眞屋は平成16年10月1日付をもって社名を株式会社コロワイド西日本と変更しております。

２．会社分割

会社分割制度を活用し当社の事業を、東日本事業、西日本事業、北海道事業及びセントラルキッチン事業の四つの事業に分割し、それぞれを株式会社コロワイド東日本、株式会社コロワイド西日本、株式会社コロワイド北海道及び株式会社コロワイドＣＫに承継させました。

(1) 新設分割による株式会社コロワイド東日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の東日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年８月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、東日本における事業の営業を新設会社株式会社コロワイド東日本（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ２第1項第3号ノ２の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月１日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までにを行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本営業について競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年９月30日現在） 資産合計：27,723百万円 負債合計：27,628百万円
(9)	株式会社コロワイド東日本の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町３丁目33番８号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100％保有

(2) 新設分割による株式会社コロワイドＣＫへの承継

当社は、平成16年10月1日より持株会社体制に移行するため、当社のセントラルキッチン事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割計画書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	当社は、セントラルキッチンにおける事業の営業を新設会社株式会社コロワイドＣＫ（以下「新会社」という）に承継させるため新設分割を行う。
(2)	新会社は、分割に際して普通株式200株を発行し、その全部を当社に割り当てる。
(3)	新会社の資本金及び資本準備金は、次のとおりとする。 資本金10百万円 資本準備金 商法第288条ノ2第1項第3号ノ2の超過額
(4)	新会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件キッチンセンターに属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。 分割期日において本件キッチンセンター部門に在籍する者の労働契約上の地位。
(5)	分割期日は平成16年10月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由により、これを変更することができる。
(6)	当社が分割期日までに行う利益配当の限度額 総額80,000,000円
(7)	競業避止義務の取扱 当社は、本件キッチンセンターについて競業避止義務を負わない。
(8)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：2,759百万円 負債合計：2,691百万円
(9)	株式会社コロワイドＣＫの概要 事業内容 各種食料品の仕入販売及び加工販売 設立年月 平成16年10月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(3) 吸収分割による株式会社コロワイド西日本への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の西日本事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の西日本における事業を株式会社コロワイド西日本に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、株式交換により承継会社の発行済株式の全てを保有することとなるため、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日現在） 資産合計：5,210百万円 負債合計：5,047百万円
(6)	株式会社コロワイド西日本の概要 事業内容 居酒屋中心の飲食店チェーン 設立年月 昭和31年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 793百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

(4) 吸収分割による株式会社コロワイド北海道への承継

当社は、地域的特性を活かした地域密着の経営体制を構築するため、当社の北海道における事業を子会社として分社化することとし、平成16年8月20日開催の臨時株主総会において分割契約書の承認を受けました。会社分割の概要は、次のとおりであります。

(1)	会社分割の方法 当社の北海道における事業を株式会社コロワイド北海道に承継させる吸収分割とする。
(2)	分割期日 平成16年10月1日
(3)	承継会社が発行する株式及びその割当 分割会社は、承継会社の発行済株式の全てを保有していることから、本分割に際して、承継会社は新株式の発行を行わない。
(4)	承継会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。（主なもの） 本件営業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務 分割期日において本件営業部門に在籍する者の労働契約上の地位
(5)	分割する資産、負債の金額（平成16年9月30日） 資産合計：1,946百万円 負債合計：1,860百万円
(6)	株式会社コロワイド北海道の概要 事業内容 居酒屋中心の直営飲食店チェーン。 設立年月 平成8年6月 本店所在地 神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町3丁目33番8号 資本金 10百万円 株主 株式会社コロワイドが100%保有

３．スイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債の繰上げ償還について

平成16年９月30日現在当社では2件のスイス・フラン建転換社債型新株予約権付社債を発行しておりますが、当期に入ってから東京証券取引所における当社普通株式の終値が、30連続取引日に亘り、各社債要項に規定されております当社による任意繰上償還ができる株価水準（2006年満期分については813円の150%以上、2007年満期分につきましては973円の130%以上）以上となりましたので、平成16年11月５日に残存する社債の全額につき、額面金額に（2006年分につきましては、額面金額の101%）償還日までの利息を付して償還することとし、その旨を平成16年10月１日付けで開示および公告をいたしました。その後、平成16年10月25日までに、2件ともすべて株式への転換が完了しましたので、社債としての償還はなくなりました。

４．アムゼ株式会社の株式の取得（連結子会社化）

当社は、平成16年10月22日開催の取締役会において、アムゼ株式会社の株式を取得し、連結子会社とすることを決議いたしました。概要は下記のとおりであります。

（１）株式の取得の理由

当社は「手作り居酒屋 甘太郎」を中心に、直営による飲食店チェーンを首都圏および関西・中京・北海道地区で展開しております。他社との差別化の為に、独自性のあるメニューと業態の開発に主眼を置き、当社独自のキッチンセンターを埼玉・大阪・北海道の3地区に持つことにより、バラエティーに富んだメニューをリーズナブルな価格で提供できる体制を構築しております。

一方、アムゼ株式会社は、カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業、ビデオレンタル事業を東北地区中心に直営を主体としチェーン展開しております。

アムゼ株式会社を当社の連結子会社化することにより、当社グループとして次のようなシナジー効果が期待できます。

東北地区での業拠点の確立

物流、人員の採用・教育・配置、セントラルキッチン、店舗開発、メニュー開発機能の共同利用によるオペレーションの効率化

スケールメリットの享受

（２）異動する子会社（アムゼ株式会社）の概要

商号 アムゼ株式会社

代表者 代表取締役社長 高橋 誠

所在地 山形市松波一丁目16番7号

設立年月日 昭和48年9月

主な事業内容

カラオケハウス事業、郊外型居酒屋事業およびビデオレンタル事業

決算期 3月

従業員数 正社員102人、準社員745人（平成16年3月31日現在）

主な事業所 平成16年3月31日現在

業態	主な事業所
時遊館〔カラオケ事業〕	「仙台泉店」など 22店舗
創夢館〔ビデオレンタル事業〕	「仙台吉成店」など 12店舗
寧々家〔郊外型居酒屋事業〕他	「山形松見町店」など 11店舗
合 計	45店舗

資本の額 952百万円（平成16年3月31日現在）

発行済株式総数 4,360,000株（平成16年3月31日現在）

大株主構成および所有割合（所有割合5%以上の株主）

高橋 誠	33.26%	
(株) 高橋総合企画	18.67%	
(株) ジャフコ	6.63%	
高橋 朝子	5.50%	(平成16年3月31日現在)

最近事業年度における業績の動向

	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高	6,986百万円	6,528百万円
売上総利益	2,600百万円	2,320百万円
営業利益	930百万円	762百万円
経常利益	917百万円	781百万円
当期純利益	472百万円	426百万円
総資本	9,289百万円	9,113百万円
株主資本	5,660百万円	6,020百万円
1株当たり配当金	15.00円	10.00円

(3) 株式の取得先

氏名 高橋 誠、(株)高橋総合企画、(株)ジャフコ、高橋 朝子、ほか3名
 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要
 該当事項はありません。

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	— 株 (議決権の数— 個)	(所有割合—%)
(2) 取得株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(1株当りの取得株価: 872円)
(3) 異動後の所有株式数	3,044,000株 (議決権の数3,044個)	(所有割合69.82%)

(5) 日程

平成16年10月22日 取締役会決議

平成16年10月22日 主たる株主7名と株式売買契約締結

平成16年10月29日 主たる株主7名からの株券引渡し期日(予定)

(なお、残りの少数株主様分につきましては、平成16年11月5日 株式売買契約の締結、平成16年11月9日 株券引渡しを予定しております。)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。